

エネックス株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年2月27日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、エネックス株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	5年

内容

1.会社概要	6
(1) エネックスの概要	6
(2) 沿革	7
(3) 企業理念	8
(4) 組織図	9
2.事業概要	10
(1) プロパンガス小売り事業	10
(2) 電力小売り事業	12
(3) オートガススタンド・ガソリンスタンド事業	15
3.サステナビリティ関連の活動	16
(1) サステナビリティ方針	16
(2) 環境保全への取り組み	16
① プロパンガス事業	16
② 電力小売り事業	16
③DX 化・ペーパーレス化	18
(3)働き続けやすい職場の形成	18
①ビジョンの共有	18
②社員教育	18

③ワーク・ライフ・バランス.....	19
④福利厚生.....	20
⑤コミュニケーション.....	20
(4)地域コミュニティーへの浸透.....	20
①地域貢献活動.....	20
②イベントへの参加.....	20
4.インパクトの特定.....	21
(1)「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析.....	21
① ガス小売り事業.....	21
②電気小売り事業.....	24
(2) 特定したインパクト.....	30
(3) インパクトニーズの確認.....	32
① 国内のインパクトニーズ.....	32
②埼玉県におけるインパクトニーズ.....	33
③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認.....	33
5. KPI の設定.....	34
(1) 分散型エネルギーの導入/再エネメニューの普及.....	34
(2) 高齢者の見守りサービスによる地域社会への貢献.....	35
(3) 仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境の整備.....	36

6. モニタリング.....	36
(1) インパクトの管理体制.....	36
(2) モニタリング方法.....	36

1. 会社概要

(1) エネックスの概要

企業名	エネックス株式会社
代表者	代表取締役 榎本弘容
所在地	【本社】東京都東村山市本町 2-19-4 【液体石油ガス販売所】 久米川営業所 東京都東村山市久米川町 4-3-25 福生営業所 東京都福生市武蔵野台 1-22-12 東松山営業所 埼玉県東松山市若松町 1-12-19
従業員数	98 名 パート含む (2025 年 5 月期実績)
創業	1957 年 8 月
設立	1971 年 8 月
資本金	25 百万円
売上高	2,895 百万円 (2025 年 5 月期実績)
業種	【登録番号】 液化石油ガス販売事業者 登録番号 第 52A0064 号 液化石油ガス保安機関認定証 番号 第 52A0219RA 号 高压ガス販売許可 番号：12 環多管液第 256 号 小売電気事業者 登録番号：A0200 ガス小売事業者 登録番号：A0065 電気通信事業届出番号 (代理店)：C2007320 【商標表記】 文言：「エネックス」及び、「ENEX」は登録商標です。 番号：ENEX：商標登録第 2488881 号 エネックス：商標登録第 2488882 号 エネックス/ENEX：商標登録第 4463834 号、第 4488961 号
事業内容	プロパンガスの販売・保安業務 給湯設備、冷暖房設備の設計施工 灯油、重油の販売、その他生活関連用品の販売 自動車用燃料 (プロパンガス・ガソリン) スタンド運営 電力販売 (低圧電力・高圧電力) 都市ガスの販売・保安業務 (2017 年 4 月から開始)

(2) 沿革

1957年8月	榎本燃料創業
1971年8月	榎本燃料(株)設立(法人化)
1973年8月	久米川営業所設立
1984年8月	入間営業所設立
1991年10月	CI導入でエネックス(株)に社名変更
1992年4月	エネックス及びENEXで商標取得
1994年12月	東松山営業所設立
2000年4月	榎本弘容社長就任
2004年2月	久米川営業所エコステーション(簡易オートガススタンド)開設
2004年7月	久米川営業所・お客様サービスセンター(コールセンター)設立
2005年9月	ISO9001認証取得
2006年10月	多摩オートガス(株)完全子会社化
2007年6月	ボトルドウォーターの宅配開始
2007年7月	ISO9001再認証取得
2008年10月	多摩オートガス(株)を吸収合併
2011年1月	オートガススタンド三鷹南営業所開設
2011年8月	ガソリンスタンド「ENEOS久米川サービスステーション」営業開始
2013年4月	オートガススタンド三鷹南営業所閉業、三鷹営業所に事業統合
2015年4月	本社にて電力事業開始
2015年12月	電力販売開始
2016年4月	小売電気事業開始
2018年5月	ガス小売事業開始

1957年8月、先代 榎本眞次郎氏(故人)が東村山市内で練炭や薪の販売をする榎本燃料を個人開業。その後、同氏は日本の高度経済成長を見据えプロパンガスの許認可を取得し、プロパン事業への参入を果たす。

1971年8月、榎本燃料株式会社として法人化し、本格的に家庭用プロパンガスの販売に乗り出した。20年後の1991年10月には、CI(コーポレートアイデンティティ)導入に伴い、エネックス株式会社に社名を変更し、その後も多角化を進めながら関連会社を増やしていき、業容を拡大していった。

2000年4月、榎本弘容氏が代表取締役へ就任。就任後すぐに経営の効率化を図るため当時6社あった関連会社の事業統合、吸収合併、本業との関連の薄い事業の売却等、組織再編を進め、オートガススタンド事業及び、家庭用プロパンガス事業に特化した。

2011年8月、地元のガソリンスタンドの事業買収に続き、2015年4月には電力事業へ参入し、現行のエネルギー全般を供給するビジネスモデルを確立した。

(3) 企業理念



エネルギーの仕事を通して社会貢献することを中核とし、

さらに、その価値創造をしていくことを目指します。

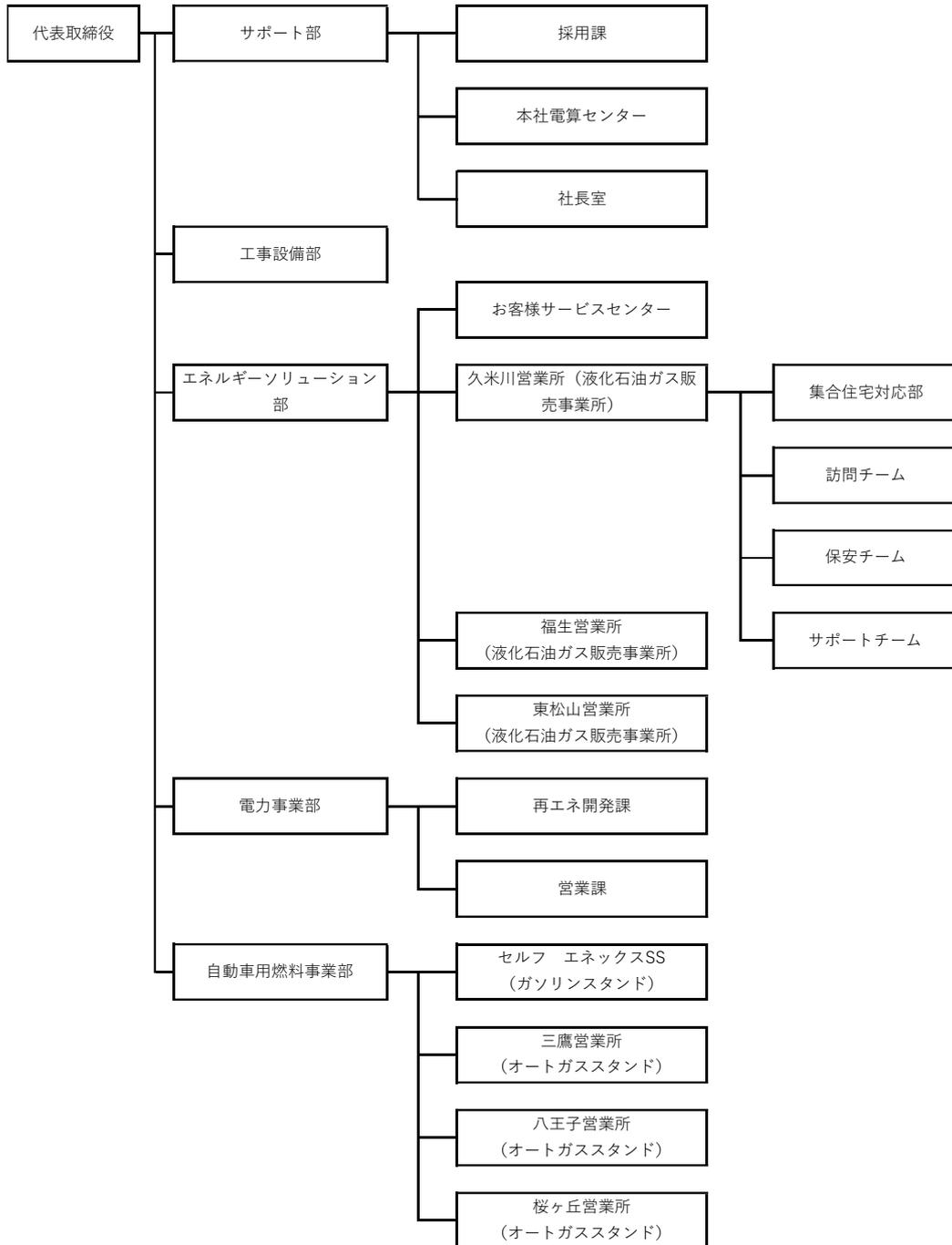
この社会貢献と価値創造を通じて、会社と社員一人一人が成長し、

お客様から喜ばれる仕事をしていきます。

(4) 組織図

エネックス株式会社組織図

(令和8年1月19日現在)



出所:エネックス株式会社

2. 事業概要

2025年5月期のセグメント別の営業収益は下表の通りである。

セグメント	営業収益	営業収益構成比率
プロパンガス小売り事業	888 百万円	30.7%
灯油・重油・ガス器具販売等	94 百万円	3.3%
オートガス販売事業	898 百万円	31.0%
ガソリン販売事業	143 百万円	4.9%
電力小売り事業	718 百万円	24.8%
不動産賃貸業	70 百万円	2.4%
その他	201 百万円	6.9%
石油ガス税等控除	▲117 百万円	▲4.0%
合計	2,895 百万円	100%

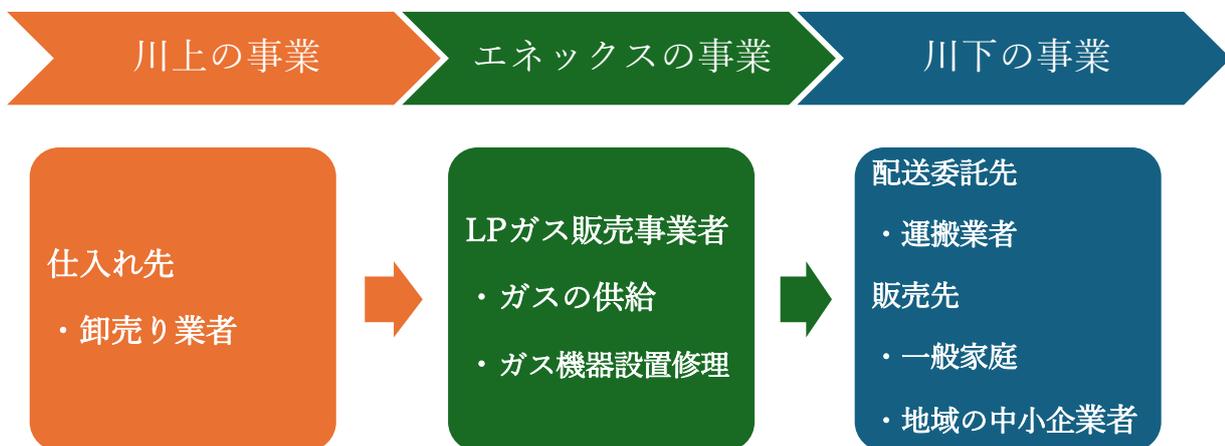
(1) プロパンガス小売り事業

エネックス株式会社では住民に対して、便利で快適な生活を支えるガスエネルギーを供給すると共に、その周辺の事業、省エネ型ガス機器の販売、保安業務を行い、安心・安全な使用環境を提供している。

同社のプロパンガス事業は下図の通り、外部の卸売り業者からガス及び、ガスボンベを仕入れてお客様の元へ届けるビジネスである。運搬は全量、域内の中小企業 7 社に委託している。ガス機器の販売(取り付け)及び、保安業務(保安点検業務と、顧客への通知)は同社が担っている。

業界としての、ガス料金の不透明な上乗せ（エアコン代などの設備費用をガス料金に転嫁する慣習）を是正する法規制の強化や、LP ガスの自由料金制に伴う価格競争の激化は、お客様に対してより透明性の高い料金体系の提示を必要とし、その中において同社は取引の適正化・料金の透明化に取り組む内容の宣言をしている。同時に、同社の標準料金を Web サイトで公開するなど、顧客に安心感を与えている。

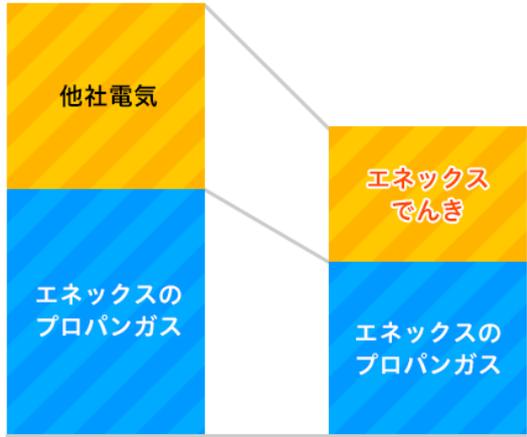
➤ ガス小売り事業の商流



➤ 店舗一覧

店舗名	所在地
久米川営業所（東村山市）	東京都東村山市久米川町 4-3-25
福生営業所	東京都福生市武蔵野台 1-22-12
東松山営業所	埼玉県東松山市若松町 1-12-19

➤ サービス一覧

サービス名称	サービス内容
プロパンガス + エネックスでんきのセットプラン 	プロパンガスとでんきを組み合わせて毎月の料金をお安くするプランです。  <p style="text-align: center;">セット割</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid orange; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <p>＼オトクに！／</p> <p>電気代削減！</p> </div> <div style="border: 2px solid orange; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <p>＼さらに！／</p> <p>LPガス基本料金 250円 割引！</p> </div> </div>
ガス機器販売ブランド「給湯市場」	2025 年に、日本のお風呂文化をささえるために給湯器販売を行うブランド、「給湯市場」を立ち上げました。毎日お湯の使えるあたりまえの生活を、迅速なお見積り、お客様に寄り添った施工、対応を心がけ、支えていくことを目標にしています。 

<p>ガス機器 5年保証</p>	<p>エネックスで購入したガス機器（給湯器・ガスコンロ）を対象にメーカーの保証 1年に加えてエネックスとして 4年を保証し、合計 5年の保証が受けられるサービスです。</p> <p>※但し一定の条件あり。</p>
------------------	--

出所:エネックス株式会社ホームページ

(2) 電力小売り事業

エネックス株式会社では地域でつくられた電力を、地域の人々に届ける、所謂、エネルギーの地産地消を実践している。住民の皆様とともに再生可能なエネルギーを育てていきたいとの考えからである。

同社の電力事業は下図の通り、自社発電所に加え、市民電力、一般家庭の太陽光(余剰)買取、卒 FIT 太陽光買取などの太陽光発電(非 FIT、FIT)※1 からの調達その他、日本卸電力取引所 (JEPX)、東京電力からの調達を電源として一般家庭・事業所・工場・病院・学校や施設などに電気を供給している。その需給管理は外部の需給管理代行業者へ委託し、データ分析のうえ、市場調達の最適化に取り組んでいる。

さらに同社では太陽光発電 (非 FIT、FIT) と非化石証書を組み合わせた「スローエナジープラン」※2 を必要とする企業、自治体、個人に対して環境価値を提供している。

注)

※1 同社の太陽光発電 (非 FIT、FIT) の再エネ設備容量 2025 年 9 月現在 5,679kW

※2 同社が責任を持って調達している電気の源泉「太陽光発電 (非 FIT、FIT) 」から得られる二酸化炭素を排出しないという環境価値を公的に証明したもの。

➤ 電力小売り事業の商流



➤ エネックスでんきの電源比率

エネックスでんきの電源構成比率

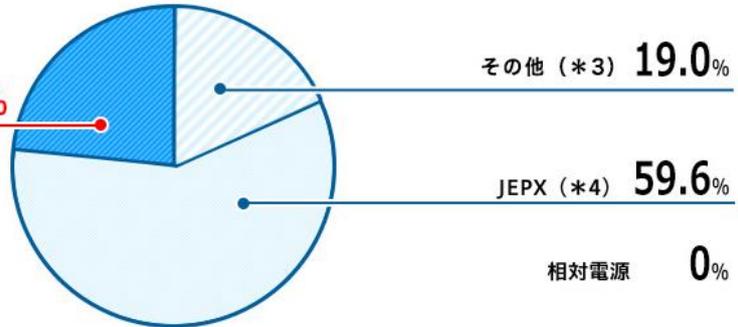
2024年4月～2025年3月 仕入電源構成比

再生可能エネルギー

【内訳】

FIT太陽光発電（*1） 10.1%
 非FIT太陽光発電（*2） 11.3%

21.4%



（2024年度調整後CO₂排出係数 0.232kg-CO₂/kWh）

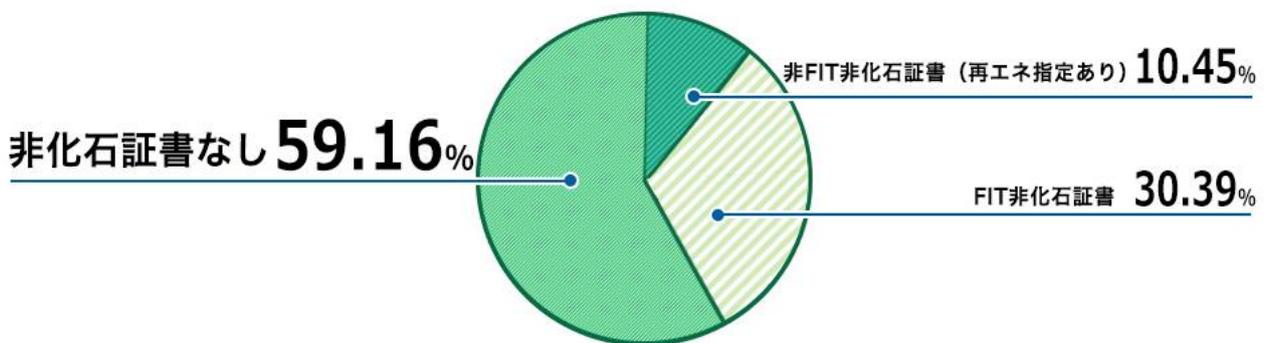
注)

- * 1 FIT 太陽光発電所の検針ベース発電量の合計。当社が FIT 発電所からを調達する費用の一部は、当社のお客様以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆様から集めた賦課金により賄われており、再エネ指定非化石証書を調達して「再生可能エネルギー」としています。
- * 2 卒 FIT を中心として相対契約 172 地点（2024 年 1 月現在）の非 FIT 太陽光発電所の検針ベース発電量の合計（自社申請にて非 FIT 非化石証書化済みのため、再生可能エネルギーによる電気を供給している旨を表示することは差し支えございません。）
- * 3 他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の扱いとしています。
- * 4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT 電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

出所:エネックス株式会社ホームページ

➤ エネックスの非化石証書使用状況

2024年4月～2025年3月 当社の非化石証書使用状況実績値



出所:エネックス株式会社ホームページ

➤ サービス一覧

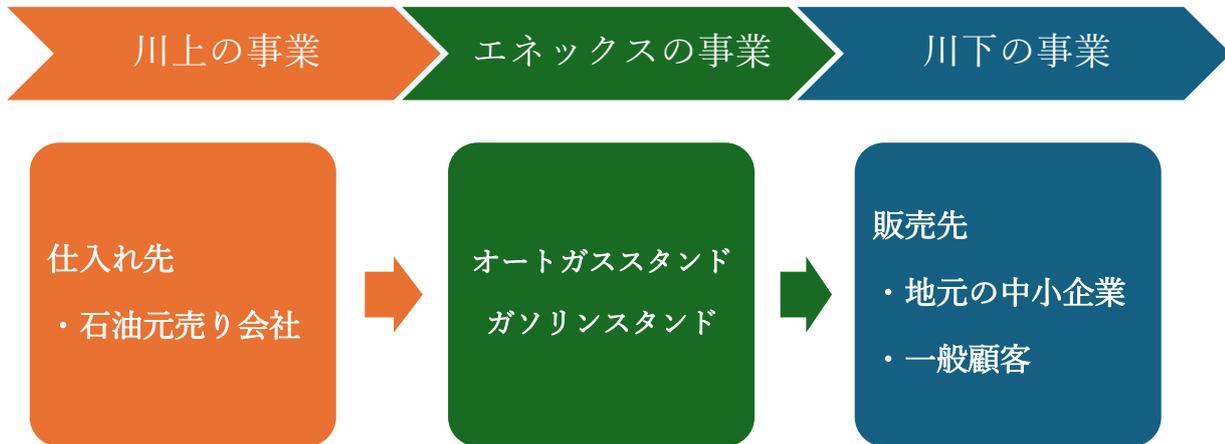
サービス名称	サービス内容
<p>スローエナジープラン</p> <p>「再エネ 100%、CO2 排出 0」のゼロエミッションの電力プラン</p>	<p>FIT によらない太陽光発電電源と契約し、お客様に再エネ 100%として「太陽光発電の電力」と同時に「二酸化炭素を排出しない環境価値」をお届けします。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid #00a0e3; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> <p>スローエナジープランの 電源構成と環境価値</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p> 電源構成 太陽光発電</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p> 環境価値 非FIT再エネ指定非化石証書</p>  </div> </div>
<p>PPA プラン</p> <p>「設備の設置費用や、契約期間中の運用・保守、点検・故障対応まで」すべてをエネックスが負担するプラン</p>	<p>PPA は、発電事業者であるエネックスが、お客様の施設の屋根などに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力をお客様が使用する仕組みです。</p> <p>※ 設備導入・運用にあたってお客様の費用負担はありません。</p> <p>初期費用0円で、太陽光発電を導入できるPPAプランです。</p> <p style="font-size: small;">設備の設置から運用・保守まで、すべてエネックスが行います。</p> <div style="text-align: center;">  <p>The diagram shows a cycle between '需要家 (お客様)' (Customer) and '発電事業者 (エネックス)' (Generator/Enex). An arrow labeled '発電した電気の使用料' (Usage fee for generated electricity) points from the generator to the customer. A return arrow labeled '設備投資 運用・保守' (Equipment investment, operation, and maintenance) points from the customer back to the generator. The acronym 'PPA' is prominently displayed in the center.</p> </div>

出所:エネックス株式会社

(3) オートガススタンド・ガソリンスタンド事業

エネックス株式会社では三鷹市、八王子、多摩市の3か所でオートガススタンド事業を、また、東村山市でガソリンスタンド「セルフ エネックスサービスステーション」を運営している。

➤ オートガススタンド・ガソリンスタンド事業の商流



➤ 店舗一覧

店舗名	所在地
セルフ エネックスサービスステーション	東村山市久米川町 4-3-15
三鷹営業所 (タクシー向けオートガススタンド)	三鷹市新川 6-33-5
八王子営業所 (タクシー向けオートガススタンド)	八王子市北野町 598-1
桜ヶ丘営業所 (タクシー向けオートガススタンド)	多摩市和田 61-1

エネックス株式会社は、前述したガス小売り事業、電力小売り事業、オートガススタンド・ガソリンスタンド事業、機器販売、保安業務の他、灯油・重油の販売を行っており、生活に必要なエネルギーを丸ごと引き受けることで顧客基盤を強固なものとしている。

その他、通信(エクスモバイル代理店)、不動産賃貸事業も運営している。

3.サステナビリティ関連の活動

(1) サステナビリティ方針

創業 65 年以上の歴史がある老舗企業で、地域密着型の企業として、東京都東村山市及び、埼玉県東松山市周辺の一般家庭・事業所・工場・病院・学校や施設へエネルギー全般を届けている。地域のインフラを支える役割を通して、日本のエネルギー効率(自給率)への貢献と、健康寿命を伸ばすことを自社の使命と捉え、社会課題の解決に取り組む方針としている。

(2) 環境保全への取り組み

① プロパンガス事業

本社のある東村山市の都市ガス浸透率は約 75%で都市ガスの普及が加速しているエリアである。また、高齢者のいる世帯、或いは高齢者のみ世帯が増加しているエリアでもあり、エネックス株式会社では都市ガスを利用する、これらの層の住民に対して省エネ型のガス機器等の販売を促進し、環境負荷軽減の取り組みを強化している。また、同社が営業所を構える、東松山市についても東村山市同様、高齢者のいる世帯、高齢者のみ世帯は増加傾向にある。同エリアの住民に対しては、引き続き、プロパンガスの販売を促進していくものであるが、昨今、ガス検針は遠隔検針（システム化）を行う事業者が増えており、これらは現地へ行かずして検針が可能であるが、同社ではあえて現地へ訪問し、検針をしている。理由は以下の通りである。

- ・ 「究極の保安」の実践
- ・ 高齢者等の「見守り活動」
- ・ 「困りごと」の吸い上げ
- ・ 地域雇用の創出

これらは、同社の長期事業構想の中の、「よりそうようにサポートし続ける」に繋がるものであり、同社ではお客様のガス・電気の使用データを活用した「高齢者の見守りサービス」を開始する予定である。なお、家族と連絡をとる必要が生じた場合に対応できる体制を整える予定である。

② 電力小売り事業

エネックス株式会社は自社商品「スローエナジープラン」を掲げ、自社の発電所、市民電力、卒 FIT 太陽光などの太陽光発電の電源(パネル容量)を 5,679kW（2025 年 9 月時点）を確保し、お客様に「太陽光発電の電力」及び、「二酸化炭素を排出しないという環境価値」を届けている。また、調達した電源について、同社の事務所や、運営するオートガススタンド・ガソリンスタンドなどの施設で消費する電力としても利用しているが、自社で消費する電源の割合は 1%程度であり、その大半を同社以外の一般家庭・事業所・工場・病院・学校や施設などに供給している。

現在の太陽光発電等の電力の取り組みについては、一般家庭の太陽光（余剰）買取、卒 FIT 太陽光買取、高圧対応の新規取り扱いを休止する一方、太陽光で発電した電気を建物において手軽に使用できるような仕組み(PPAモデル)の取り組み強化に努めている。

今後さらに小売り電力用の太陽光パネル・蓄電池の出力総数を高め、地域におけるエネルギー自給率を高めていくことに貢献していく。

- ・ これらの取り組みは、世界情勢の変化による燃料価格の高騰、市場価格の乱高下など調達価格のボラティリティにも対応し得るものである。
- ・ こういった再生可能エネルギーを多くの場面で活用し、気候変動に具体的な対策を打つ取り組みを推進する。
 (例) 同社で確保した再生エネルギーを、EV 車などに供給することで、移動による二酸化炭素の排出を抑制する。

➤ エネックス株式会社と、東村山市との連携の取り組み

令和5（2023）年7月6日（木）に開催された東村山市公民連携地域プラットフォームセミナー「ゼロカーボンシティ東村山の実現をめざして」の会議資料から抜粋

エネックス株式会社 様

- ① 庁舎に、**屋根貸し(PPA)**方式により太陽光発電設備を設置を進める
- ② 市公共施設の太陽光発電設備で発電した**余剰電力**を同社へ売電

エネックス株式会社 × 東村山市

➤

地域活性化電力メニュー「エールでんき」

電気料金の一部が、支援したい団体・活動に寄付される仕組み
 (路線バス・空き家再生・市民団体・障がい者支援など)



エネックス株式会社ホームページより

出所：東村山市のホームページ

➤ 昨今、同社で取り組みを強化している「PPA モデル」とは

PPA は、初期費用 0 円で再エネ太陽光発電の電力をご利用出来ます。「発電所」と「電力需要者」が直接契約を結び、電力を利用する仕組みです。太陽光発電はどうしても建設費用がかかりますが、これを小売電気事業者（エネックス）が負担し、長期契約を締結することにより、毎月の電気料金にてお支払い頂きます。（通常の電力契約には燃料費調整制度や再エネ賦課金（※）が課金されますが、このスキームを適用すると、これがかかりませんので電気料金を安くすることが出来ます。

※：再エネ賦課金の除外はオンサイト PPA の場合です。

こんな事業者におすすめ

<p>事業所・工場をお持ちの企業様</p> <p style="font-size: small;">電力使用量の多い施設でも、初期投資なしで太陽光発電を導入できます。</p>	<p>学校・教育施設</p> <p style="font-size: small;">脱炭素への取り組みを「見える化」、環境教育・SDGs対応にもつながります。</p>	<p>公共施設・自治体</p> <p style="font-size: small;">CO2排出削減と電力コスト対策を同時に実現。長期的な脱炭素施策として活用できます。</p>	<p>電気料金の上昇にお悩みの事業者様</p> <p style="font-size: small;">再エネ賦課金や燃料費調整額の影響を受けにくい電力利用が可能です。</p>
---	--	---	--

出所:エネックス株式会社

③DX化・ペーパレス化

エネックス株式会社は、タブレットを活用した DX 化を推進している。ガス検針の点検結果データは出先でタブレット端末に入力するだけでクラウド上に保存されるため、帰社後のデータ移行の作業は不要である。また、営業訪問の際にも、クラウド上のマニュアルデータを見ることができ、わからないことが、どこでも確認できる仕組みが構築されており、組織に根づいた運用がなされている。これら DX 化の推進は業務効率化やコスト削減の実現に加え、ペーパレス化に伴う CO2 排出量の削減、廃棄物の削減に貢献している。

(3)働き続けやすい職場の形成

①ビジョンの共有

毎期、全社員に「ビジョンブック」を配布し、社長の長期的な事業構想と、単年度の経営計画を共有している。

②社員教育

➤ 目的

エネックス株式会社では、お客様の「困りごと」などを解決するための環境ソリューションを一人ひとりが提案できる体制を構築することを目的とし、教育を推進している。

➤ 勉強会

週 1 回、朝 8:30～9:00 までの 30 分間、社長が講師となり、社員全員を対象にエネルギーに関する勉強会を開催している。また、毎月 1 回、保安教育に関する勉強会も実施している。

人材育成における同社独自の取組として、「ポイント制」というものがあり、勉強会に参加するとスタンプがたまり、その数に応じて商品券が支給されるといった、社員のモチベーションアップにつながるユニークな制度を設けている。

➤ 研修会

新人研修、内定者研修、階層別研修、社外専門知識研修、地域交流研修の他、多数の研修が階層別にあり、教育体制は充実している。

➤ 資格取得支援制度

同社が認める資格一覧	
液化ガス石油設備士	丙種化学(液化石油ガス)責任者
高圧ガス第二種販売主任者	甲種ガス主任者
乙種ガス主任技術者	丙種ガス主任技術者
液化石油ガス保安業務員	乙種第四類危険物取扱者
第二種電気工事士	第一種電気工事士
IT パスポート	

○ 勉強会の様子



出所：エネックス株式会社

③ワーク・ライフ・バランス

エネックス株式会社では、17時30分にパソコンを自動的にシャットダウンしている。生産性の向上と、メリハリのある働き方を推進するためである。前述したDX化により業務の効率化が図られると共に、チーム内でフォローし合う体制が構築されており業務遅延の懸念など一切ない。

同社は、令和7年度 東村山市ワーク・ライフ・バランス推進優良企業に認定された。

○ 認定証授与式



集合写真

出所：東村山市ホームページ

ワーク・ライフ・バランスの向上に資する働き方を推進している結果、月平均残業時間は10時間程度と少なく、プライベートを充実できる環境にある。さらに、前年度の育児休業取得率は対象者全員100%（女性2名、男性1名）を達成。復帰後の時短勤務制度もあり、子育てと仕事の両立もサポートしている。また、賃金についても物価動向や環境変化に合わせ、適正な賃上げを実施していく方針である。その他、同社ではコールセンターを設置し従業員10人に対応しているが、初動の対応について、直接電話での対応から音声ガイダンスの対応としたことで効率化はもとより、カスタマー対応としても有効に働き、社員の働き甲斐に繋がっている。

④福利厚生

定期健康診断（30 歳以上は生活習慣病、40 歳以上は人間ドックを受診）、インフルエンザ予防接種を全額会社負担としている他、同社が保有する会員権や、勤労者福祉サービスセンターで享受できるメリットを積極的に開放し、社員に対し、利用を促している。

⑤コミュニケーション

部門懇親会、社長との懇親会、研修の振り返り、差し飲み、同期会など適宜開催し、コミュニケーションを高めている。

(4)地域コミュニティへの浸透

①地域貢献活動

毎週月曜日の朝、本社周辺などの地域清掃（ゴミ拾い）を継続的に実施している。これにより、排水溝に詰まるゴミや、水域に流出するプラスチックごみを未然に防ぎ、地域の「生息地」の保護にも貢献している。

②イベントへの参加

東村山市エコライフフェアは、市民・事業者・行政の協働のもと、脱炭素社会の実現、循環型社会及び自然と人が共生する社会の形成に向けて、環境啓発及びごみの発生・排出抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rの推進を掲げ、市民一人ひとりの行動を変えるきっかけとなるようなイベントを目指すものである。

また、地域のためのお祭りにも積極的に参画している。

○東村山市エコライフフェアのイベントチラシ



出所:東村山市ホームページ

○東村山ゆるキャラ大集合まつりのイベントチラシ



出所:エネックス株式会社

その他、菖蒲祭り、八坂神例大祭、武蔵野台夏祭り、熊野神社夕涼み、久米川盆踊り、東村山市産業祭、スリーデーマーチ、東村山市走ろう会、本町桜まつりなどへの参加を通じて、地域密着・地域貢献を果たしている。

○清掃活動

○熊野神社夕涼み



出所：エネックス株式会社

4.インパクトの特定

(1) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

① ガス小売り事業

ガス小売り事業は、国際標準産業分類における「4322：配管・暖房・空調設備工事業」、「4661：固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業」に整理された。また、当社の川上の事業は、ガスの卸売り・配送を行う事業であり、「3520：ガス製造業、導管によるガス燃料配給業」として整理された。また、川下の事業については特定の業種に限定されない法人及び、個人である。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて事業別のインパクト分析を実施した結果は別表 1 の通りである。

➤ ガス小売り事業

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・ガス製造業、導管によるガス燃料配給業(3520)	・固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業(4661)・配管・暖房・空調設備工事業(4322)	・特定されない法人・個人

別表 1：ガス小売り事業の整理一覧

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上事業		当社の事業		当社の事業	
			3520 ガス製造業、導管による ガス燃料配給業	ネガティブ	4322 配管・暖房・空調設備工 事業	ネガティブ	4661(1~5) 固形・液体・ガス燃料及 び関連製品卸売業	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷				◎		
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				◎		
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎	○	◎		○
		水			◎			
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー	◎				○	
		住居	○		◎			
		健康と衛生			○			
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
		生計	雇用	○		○		○
賃金	○		○	○	◎	○		
社会的保護			○		○		○	
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等				◎			
	年齢差別							
	その他の社会的弱者				◎			
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			○		○	
インフラ	インフラ	◎		◎		○		
経済収束	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎	○	
		水域		◎			○	
	生物多様性と生態系	大気		○		○	○	
		土壌				◎	◎	
		生物種		◎		◎	○	
		生息地		◎		◎	○	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		
		廃棄物		○		◎	○	

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

同社のガス小売り事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「健康及び安全性」	法人・個人へのガス関連保守作業等を通じて、安心・安全なガスの供給を行い、インフラ機能として地域の生活を支えている。加えて、当社ではお客様のガス・電気の使用データを活用した「高齢者の見守りサービス」を開始する予定であり、地域の人々の健康と安全に貢献する。

	「健康と衛生」	ガス検針及び、営業の個別訪問を通じてガス機器に関する困りごとを吸い上げ、インフラとしてのガス供給を通じて、清潔で快適な暮らしへのアプローチを展開している。
	「水」	ガス供給が中心のため、当該カテゴリとの一般的な関連性はない。
	「エネルギー」	ガス供給を通じて、インフラとしての役割に貢献している。加えて、同社では省エネ型ガス機器の普及を通じて、顧客のエネルギー効率の向上にも貢献している。
	「住居」	ガス供給を通じて、インフラとしての役割に貢献している。加えて、同社では営業による「電気の備え（太陽光＋蓄電池）」と「熱の備え（プロパンガス）」を組み合わせた提案により、災害時に強い町づくりの実現に貢献している。提案先は「レジリエンス」の観点から事業所に重きを置いている。
	「雇用」	お客様の「エネルギー全般」のニーズに応えられる社員教育を推進している。また、関連資格の取得支援も行っている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「零細・中小企業の 繁栄」	ガス供給を通じて、インフラ機能として地域の企業へ貢献している。加えて、同社が提供する高効率ガス機器への買い替えは、企業における操業コストの低減に寄与し、収益最適化に繋がるものである。
	「インフラ」	同社が取り扱う、LPガス「分散型」の強みは停電時でも生活・営業を継続できる「自立型インフラ」を構築するものである。
	「廃棄物」	交換するガスメーター機器の回収、整備をしてリユース・リサイクルを徹底している。
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	労働者の意思に反し、労働を強制している事実はない。
	「自然災害」	自然災害の誘発をもたらすような事業活動は行っていない。
	「健康及び安全性」	危険物の取扱に必要な法令対応や資格要件は必ず満たしており、職場環境の安全性は確保されている。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでいる。また、毎年5%程度の賃上げを実施していく計画である。
	「社会的保護」	同社では30歳以上の生活習慣病及び、40歳以上の人間ドック受診による定期健康診断及び、インフルエンザ予防接種に係る費用を全額負担している。また、保有する会員権などで得られるメリットを積極的に開放しており、従業員向け福利厚生を整えている。また、デジタル化を推進したことで業務効率化は良く、所定外労働時間は10時間程度でゆとりあるライフスタイルに繋がっている。
	「民族・人種平等」	民族・人種等による不当な採用基準などはない。

「その他の社会的弱者」	組織内のジェンダー等格差がないよう、公平な採用基準を定めている。
「気候の安定性」	お客様へのガス供給の配送は外部委託をしているため効率的な配送等について同社が行える取り組みの余地は限られているが、その中においても委託先の配送回数の削減への取り組みとして、お客様のガスの交換時期などを予測し、ガス切れ直前に急いで行くといった無駄な走行（排ガス）を排除している。また、同社ではガス検針において遠隔検針は採用せず現地訪問を基本としているが、検診の訪問ルートを最適化し無駄な走行（排ガス）を排除している。さらには省エネ型ガス機器の取り扱いなどを通じて、企業や家庭が確実に脱炭素へ貢献できる透明性の高い市場を形成している。
「水域」	同社の取扱うガスは、一般的に広く使われているものであり、水質汚染物質などの懸念のあるものではない。
「大気」	同社の取扱うガスは、一般的に広く使われているものであり、ダイオキシンなど特に汚染の懸念のあるものではない。
「土壌」「生物種」「生息地」	安全なガスの保管管理を徹底しており、汚染物質の漏洩による各項目への悪影響はない。
「資源強度」「廃棄物」	DX化を推進していることからペーパーレス化が図られ、廃棄物を削減すると共に化石燃料への依存度（資源強度）を下げている。

②電気小売り事業

電気小売り事業は、国際標準産業分類における「3510：発電・送電・配電業」に整理された。また、当社の川上の事業は、電気そのものを供給する電気の売電事業及び、上記事業と同社の中間に位置する、電気の需給管理を行う需給管理代行業者であり、「3510：発電・送電・配電業」、「6311：データ処理、ホスティング及び関連業」として整理された。また、川下の事業は特定の業種に限定されない法人及び、個人である。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて事業別のインパクト分析を実施した結果は別表2の通りである。

➤ 電気小売り

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・発電・送電・配電業(3510) ・データ処理、ホスティング及び関連業（6311）	・発電・送電・配電業(3510)	・特定されない法人・個人

別表 2：電気小売り事業の整理一覧

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業		川上の事業		当社の事業	
			3510 発電・送電・配電業		6311 データ処理、ホスティング及び関連業		3510 発電・送電・配電業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー				◎		
		自然災害						
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎		○		◎
		水		◎				◎
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー	◎				◎	
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報			◎			
		コネクティビティ			◎			
		文化と伝統		◎				◎
ファイナンス								
生計	雇用	◎		◎		◎		
	賃金	◎		◎		◎		
	社会的保護							
平等と正義	ジェンダー平等				◎			
	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			◎			
インフラ	インフラ	◎				◎		
経済収束	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	◎	◎		○	◎	
		水域		◎		◎	◎	
	生物多様性と生態系	大気	◎	◎			◎	
		土壌		◎			◎	
		生物種		◎			◎	
		生息地		◎			◎	
		資源強度		◎		◎	◎	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎	◎	
廃棄物		◎	◎			◎		

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

➤ 同社の電気小売り事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「エネルギー」	需要予測に基づき電気を調達する役割を通じて、同社では太陽光などの再生可能エネルギー由来の電気に、非化石証書を組み合わせて、実質CO2排出ゼロの電力を家庭や企業に届けている。また、太陽光発電の電気をその地域で消費する「地産地消」を推進し、エネルギーの輸送ロスを減らし、地域経済を循環させている。
	「雇用」	電気小売り事業者として災害時の迅速な情報提供やライフラインの継続で生活を守る役割を認識し、同社ではお客様の「エネル

		ギー全般」のニーズに応えられる社員の教育を推進している。また、関連資格の取得支援も行っている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「インフラ」	電気の需給調整の一翼として供給を支えることを目的に、同社ではPPA「太陽光＋蓄電池」を推進し、電力の需給バランス調整と、系統(送電網)の安定化(負荷軽減)に寄与している。
	「気候の安定性」	お客様に対して単に電気を売るだけでなく、省エネ設備を導入することによるメリットや、屋根上太陽光発電（PPAモデル）の設置の「脱炭素」コンサルティングを推進している。
	「大気」	小売り側である同社が再エネ需要を創出することで、火力発電所の休廃止を経済的に後押し、ダイオキシンなどの大気汚染物質の削減の一助となっている。
	「廃棄物」	将来、大量廃棄が見込まれる太陽光パネルの回収・再利用に 対してメーカーと連携して対応していく方針としている。 デジタル化を推進し、紙資源の廃棄物の量を削減している。
ネガティブインパクト (NI)	「健康及び安全性」	危険物の取扱いに必要な法令対応や資格要件は必ず満たしており、職場環境の安全性は確保されている。
	「水」「水域」	同社は、電気小売り事業者であり、「水」「水域」との関連性は薄い。
	「文化と伝統」	文化や、伝統を損なうような、太陽光発電設備などの投資は一切行っていない。
	「気候の安定性」	脱炭素に対するニーズが高まる中、同社では独自商品「スローエナジープラン」を取り扱うことで、環境価値の信頼性を高める取り組みを推進している。企業や家庭が確実に脱炭素へ貢献できる透明性の高い市場を形成している。
	「大気」	燃焼を伴わない再生可能エネルギーを優先的に調達・供給することで、大気汚染物質の排出の削減が図られている。
	「土壌」「生物種」「生息地」	農地の上に太陽光パネルを設置する営農型太陽光発電もニーズがあれば取り扱う方針としている。同事業は、農業と発電を両立するものであり、「生物種」「生息地」を奪うのではなく、農地の維持と生物多様性を保つものである。
	「資源強度」「廃棄物」	次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）や、コバルトフリーの蓄電池の採用を検討している。同事業は特定の資源への依存度（資源強度）を下げるものである。

③オートガススタンド・ガソリンスタンド事業

オートガス事業・ガソリンスタンド事業は、国際標準産業分類における「3520:ガス製造業、導管によるガス燃料配給業」、「4661:固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業」に整理された。また、当社の川上の事業は、石油・ガス元売り事業であり、「1920：精製石油製品製造業」として整理された。また、川下の事業は特定の業種に限定されない法人及び、個人である。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて事業別のインパクト分析を実施した結果は別表3の通りである。

▶ オートガススタンド・ガソリンスタンド事業

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・精製石油製品製造業(1920)	・ガス製造業、導管によるガス燃料配給業(3520) ・固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業(4661)	・特定されない法人・個人

別表3：オートガススタンド・ガソリンスタンド事業の整理一覧

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業		当社の事業		当社の事業	
			1920 精製石油製品製造業		3520 ガス製造業、導管による ガス燃料配給業		4661(1~5) 固形・液体・ガス燃料及 び関連製品卸売業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		◎		○
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					
	食糧							
	エネルギー		◎		◎		○	
	住居				○			
	健康と衛生							
	教育							
	移動手段		○					
	情報							
	コネクティビティ							
	文化と伝統							
	ファイナンス							
	生計	雇用	○		○		○	
		賃金	○		○		○	
社会的保護			○		○		○	
ジェンダー平等								
平等と正義	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄					○	
インフラ	インフラ	○		◎		○		
	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎	○	
		水域		◎		◎	○	
	生物多様性と生態系	大気		◎		○	○	
		土壌					◎	
		生物種				◎	○	
		生息地				◎	○	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		
		廃棄物		○		○	○	

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

➤ 同社のオートガススタンド・ガソリンスタンド事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「エネルギー」	同社はガソリンスタンド・オートガススタンドと、電力小売り事業による複合的な相乗効果を活かせる企業である。
	住居	ガソリンスタンド・オートガススタンドが持つ「エネルギー供給」と「地域密着」という特性を活かし、住環境の質を高めるサービスを展開している。
	「雇用」	関連資格の取得支援も行っている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「零細・中小企業の 繁栄」	ガソリンスタンドと、電力小売り事業の複合的な相乗効果を活かして災害直後から地域の配送業者などの零細・中小企業が仕事を再開できる環境を提供することができる。
	「インフラ」	オートガススタンドは災害に強く復旧が早いため有事の際にはタクシーなどの物流網を支える重要なインフラとして機能する。
	「廃棄物」	廃棄物に関する取り組みは特にしていない。
	「健康及び安全性」	危険物の取扱いに必要な法令対応や資格要件は必ず満たしており、職場環境の安全性は確保されている。
	賃金	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでいる。また、毎年5%程度の賃上げを実施していく計画である。
「社会的保護」	同社では30歳以上の生活習慣病及び、40歳以上の人間ドック受診による定期健康診断及び、インフルエンザ予防接種に係る費用を全額負担している。また、保有する会員権などで得られるメリットを積極的に開放しており、従業員向け福利厚生を整えている。また、デジタル化の推進により業務効率化は良く、比較的残業が少なく、従業員のゆとりあるライフスタイルに繋がっている。	
ネガティブインパクト (NI)	「気候の安定性」	全国的にオートガススタンドの数は右肩下がり減少している中で同社は継続している。オートガスはCO2排出量が少なく、環境負荷が低いのが大きな特徴で、また、「レジリエンス」の観点から、災害時に非常に強いエネルギーである。
	「水域」	駐車場の排水を油水分離槽に集め、洗剤成分や、ワックス成分が下水道に流れ出ないようにしている。また、分離された油分や汚泥は、専門の産業廃棄物処理業者によって定期的に清掃・回収がなされている。
	「大気」	消防法で義務付けられた年1回以上の定期点検を確実に実行し、地下タンクの腐食に伴って成分が「大気中」へ揮発するのを未然に防いでいる。
	「土壌」「生物種」「生	土壌汚染対策法を遵守している。これにより、生物種への影響、

	息地」	生息地の破壊を防いでいる。
	「資源強度」「廃棄物」	劣化した燃料の処分や、エンジンオイルなどの廃油の処分は法令に則り適切に処分を行っている。 給油所や事務所でのごみ分別を細分化し、これまで「一般ゴミ」としていたものを「資源」へ回す取り組みを強化している。

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表 4 の通りである。

別表 4：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷			⊙	⊙
		児童労働				⊙
		データプライバシー				
		自然災害				⊙
	健康及び安全性	健康及び安全性	○		⊙	⊙
		水	⊙		⊙	⊙
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧				
		エネルギー	⊙			
		住居	⊙			⊙
		健康と衛生	○			○
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				⊙
		ファイナンス				
	生計	雇用	○			○
		賃金	○			⊙
		社会的保護				⊙
ジェンダー平等					⊙	
平等と正義	民族・人種平等				⊙	
	年齢差別				⊙	
	その他の社会的弱者				⊙	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	⊙			⊙
インフラ	インフラ	⊙			⊙	
経済収束	経済収束					
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	⊙		⊙	
		水域	○		⊙	
	生物多様性と生態系	大気	⊙		⊙	
		土壌			⊙	
		生物種			⊙	
		生息地			⊙	
		資源強度			⊙	
	サーキュラリティ	資源強度			⊙	
		廃棄物	○		⊙	
					⊙	

○：インパクトの大きさ「1」、⊙：インパクトの大きさ「2」

(2) 特定したインパクト

以上を踏まえて当社のインパクトを以下に特定した。

項目	当社のインパクト
分散型エネルギーの導入/再エネメニューの普及	<p>同社は、日本のエネルギー効率を高めることを大きな目標として家庭用燃料電池の普及、地域でつくられた電力を地域の人々に届ける、所謂、エネルギーの地産地消を実践している。この目標の達成においては太陽光発電・蓄電池などから得られる自社電源を確保する取り組みが重要である。2025年9月現在、同社の太陽光発電（非FIT、FITなど）の再エネ設備容量は5,679kWあるが、発電効率などを加味した同社のパワーコンディショナ容量は2025年5月現在2,449.8kWである。</p> <p>今後、地域における小売り電力量を増やしていくためにはPPAプラン（発電事業者であるエネックスが、お客様の施設の屋根などに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力をお客様が使用する仕組み）を中心とした取り組みの強化が必要だと認識している。同社は、これらの電力と同時に環境価値証書を必要とする企業、自治体、住民に対して当社独自のプラン「スローエナジープラン」も提供していること確保した再生可能エネルギーを多くの場面で活用し、気候変動に具体的な対策を打つ取り組みを推進している。</p> <p>なお、「パワーコンディショナ」は、太陽光発電で作られた直流の電気を交流の電気に変えて送電線に流す装置である。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」トピックに該当し、環境面、社会面、経済面のPI拡大に寄与するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 ・ 「9.4：2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。」 ・ 「13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」
高齢者の見守りサービスを活用した地域社会への貢献	<p>同社は、地元のお客様のガス検針や、定期的な営業訪問を行い、お客様の困りごとなどニーズを捉え、環境ソリューションを提案する地域密着型の企業であり、インフラとしてのガス供給を通じて清潔で快適な暮らしへのアプローチを展開している。</p> <p>なお、お客様のガスに関する困りごとは、料金の急騰への不安、料金プランの複雑さの他、設備の安全性に関する困りごと、更には、ライフスタイル・省エネに関する困りごとなど多岐に亘るものである。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「健康と衛生」トピックに該当し、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>また、同社の営業エリアでは高齢化が進んでおり、高齢者のいる世帯のみならず、高齢者のみの世帯も多くある中で、機動力を強みとしている同社は、今後、お客様のガス・電気の使用データを活用した「高齢者の見守りサービス」を開始する予定である。なお、家族と</p>

	<p>連絡をとる必要が生じた場合にも対応できる体制を整える。さらに自治体や地域の民生委員、福祉施設との連携も視野に入れている。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「健康及び安全性」トピックに該当し、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「11.1：2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。」 ・ 「11.3：2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」
<p>仕事と暮らしの調和 がとれた働きやすい職 場環境の整備</p>	<p>同社は、ウェルビーイングに積極的に取り組んでおり、有給休暇、育児休暇の取得を促進するなど働きやすい職場環境づくりに努めている。また、タブレットを活用した業務効率化の推進、また、17時30分にパソコンが自動的にシャットダウンする仕組みを採用し、生産性向上とメリハリのある働き方を推進している。これらは従業員の健康増進、ワーク・ライフ・バランスを高めるものである。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「健康及び安全性」トピックに該当し、社会面のNI縮小に寄与するものである。</p> <p>同社は、エネルギーに関する勉強会など積極的に行い、社員の知識の上積みを図ると同時に、モチベーション維持の観点から毎年5%の賃上げを計画している。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「賃金」トピックに該当し、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「8.5：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」

(3) インパクトニーズの確認

① 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「7、8、9、11、13」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



②埼玉県におけるインパクトニーズ

同社売上のほとんどが埼玉県内のものであることから「埼玉県第2期SDGs未来都市計画」を参照し、埼玉県内のSDGs達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対するSDGsゴール「8」「9」「11」「13」は、埼玉県のSDGs課題達成に向けて、重要度が高いものと判断できる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) ※2025年度以降のKPIについては調整中

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2  9.2 9.5	指標：経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度) 5,420億円	2024(令和6)年度 1兆1,682億円
※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額		

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標：人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年) 全年齢 19,270人 0~14歳 3,363人	2026(令和8)年 全年齢 20,862人 0~14歳 2,588人

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度) 16.9%	2030(令和12)年度 46%
 6.b 6.3	指標：生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度) 93.7%	2025(令和7)年度 100%
 15.1 15.2	指標：身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度) 448ha	2026(令和8)年度 648ha

③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

5. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) 分散型エネルギーの導入/再エネメニューの普及

項目	内容
インパクトの種類	環境面、社会面、経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連するSDGs	  
内容・対応方針	<p>○分散型エネルギーの導入：PPAモデルを中心に契約数を増やし、地域における災害時の自立性（エネルギー安全保障）を高める。</p> <p>○再エネメニュー「スローエナジープラン※」の普及：CO₂排出ゼロの電力販売拡大を通じて、エネルギーの相対的な自給率を底上げする。</p> <p>※スローエナジープラン・・・FITによらない太陽光発電電源と契約し、お客様に再エネ100%電力と同時に二酸化炭素を排出しない環境価値をお届けするプラン</p>
目標とKPI	<p>○2030年5月期までに小売り電力事業におけるパワーコンディショナの契約容量を3,200Kwとする。</p> <p>2025年5月期実績：2,449.8 Kw</p> <p>○2030年5月期までに再エネメニュー「スローエナジープラン」の契約数を500件とする。</p> <p>2025年5月期実績：180件</p>

(2) 高齢者の見守りサービスによる地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」「健康と衛生」
関連するSDGs	
内容・対応方針	<p>○高齢者見守りサービスの契約数：異常を早期発見することで、重症化を防ぎ、自立した生活を長く送れるよう支援する。</p> <p>○LPガス顧客数約10,000世帯を対象に、4年に1回以上の定期保安点検の機会などを通じて、「健康・断熱チェック※」を紹介・実施し、その結果に基づきより快適な生活ができるようなソリューション提案に繋げる。</p> <p>※健康・断熱チェック…ガス機器の安全点検「ガス機器の健康診断」として、老朽化したガス機器の点検及び、住宅の省エネ・断熱性能の調査「断熱チェック」として、住宅の断熱性・気密性向上による省エネ診断を行うもの。</p>
目標とKPI	<p>○2030年5月期までにガス・電気の使用データを活用した「見守りサービス契約件数」を500件 とする。 2025年5月期実績：0件</p> <p>○2030年5月期までにガス点検時における「健康・断熱チェック」の実施件数を累計8,000件とする。 2025年5月期実績：0件</p>

(3) 仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大/社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」「賃金」
関連するSDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ○社員がいいきと働き、活躍できる組織となるよう、健康経営（時間外労働の削減、有休休暇の取得等）を積極的に推進する。 ○男女ともに取得しやすい育児休暇の仕組みを整備し、育児休暇取得率100%を維持する。 ○物価動向や環境変化を考慮した賃上げを実施する。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ○2030年5月期までに有給休暇平均取得日数を15日以上とする。 2025年5月期実績 :9.9日 ○育児休暇取得率100%を維持する。 2025年5月期実績 :100% ○毎年5.0%の賃上げを実施する。 2025年5月期実績 3.9%

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者 代表取締役

インパクト管理者

インパクトの管理は、責任者 代表取締役 榎本弘容氏と、インパクト管理者 社長室 田中大輔氏が担うものとする。本 PIF 実行後においても、全従業員が一丸となり、KPI 達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献と共に持続的な経営を実現していく。

(2) モニタリング方法

本 PIF で設定した KPI の達成および進捗状況については、武蔵野銀行と本社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。武蔵野銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

以上